



全文を読む:

10.1787/growth-2012-en

経済政策改革 2012 : 成長に向けて

日本語要約

- 『成長に向けて』は、OECD 諸国における構造政策の進展に焦点を当てた OECD の年次報告書で、OECD 各国と主要な新興経済国（ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、南アフリカ）が実質所得を引き上げるために優先的に取り組むべき構造改革を明らかにしている。『成長に向けて』の分析は、全対象国の改革実施状況についても定期的に評価する。
- 本報告書は、各国が様々な分野における自国の経済実績と構造政策を評価できる国際的に比較可能な指標を提供している。毎年特定のテーマについての調査も取り上げている。

実質所得を引き上げるために優先的に取り組むべき構造改革は、OECD 各国については 2005 年以降、また BRIICS（OECD と密接な協力関係にある主要な非加盟国であるブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、南アフリカ）については 2011 年版以降、『成長に向けて』の分析を通じて明らかにしている。このプロセスから、各国政府は自国居住者の長期的な生活水準に影響を及ぼす政策改革について検討するためのツールを得ることができる。『成長に向けて』の分析は、2009 年のピッツバーグ・サミット以降、G20 の相互評価プロセス（MAP）で利用されている。

本年度版の『成長に向けて』では、各国が経済危機の始まりである 2007 年から 2011 年までに行ってきた構造改革の進捗状況を評価している。経済危機は新たな政策課題と教訓をもたらしただけでなく、『成長に向けて』が明らかにしてきた多くの優先的政策課題の必要性も明白にした。経済危機が始まってから浮かび上がってきた主要な改革パターンが、第一章の総論で概要が示され、第二章の国別報告で詳述されている。その改革パターンは以下のとおりである。

- 改革のペースは、昨年までの『成長に向けて』で明らかにされた優先的改革に対する各国の反応を目安としているが、総じて危機の前より後の方が速かった。
- しかし、改革のスピードと性質には危機の各局面を通じて顕著な違いが見られる。OECD 諸国では、2008 年の景気後退によって当初、構造改革が鈍化した。総需要の安定化と失業者への所得支援の提供という差し迫ったニーズへの対応に追われたためである。中期的な財政健全化の必要性が緊迫の度を増してくるにつれ、年金制度改革、福祉制度改革、公共部門改革など、財政調整プロセスを支援する政策分野において改革が実施された。
- 経済危機とその後の回復の遅れは、特に改革の必要性が大きかった OECD 諸国では、構造改革の触媒の役割を果たしている。改革の必要性がより大きい OECD の低所得国と、危機の際に失業率が大幅に上昇した国々の方が、『成長に向けて』が明らかにした自国に関連のある優先的政策課題に積極的に取り組んでいる。
- 財政健全化の必要性と公的債務の急増による金融圧力も 2009 年以降、改革に弾みをつける要因となっており、財政引き締めが往々にして改革の足を引っ張るといふこれまでの姿と対照をなしている。特に、直近の経済危機の局面では、欧州債務危機の打撃を受けている国々で、潜在成長率の引き上げ、価格競争力の回復、財政の持続可能性の回復を後押しするための政治的な配慮が特に必要な改革が加速している。
- BRIICS 諸国では、経済危機の影響はより緩やかで、短期的であったが、やはり、より包摂的な成長をもたらす措置の必要性が明白になった。本報告書で取り上げられている新興経済国はいずれも、教育制度の質と包摂性を高めるための政策を実施しているが、海外直接投資に対する障壁の削減や法の支配の強化など、他の重要な優先的政策課題への取組みについてはさほど積極的に行われていない。
- 近年の実績を考えると、財政健全化に取り組んでいる状況下でも雇用を創出し得る政策を優先的に実施すべきである。

* 失職者の再訓練と就労復帰の奨励を目的とする実効的な積極的労働市場政策は、失業期間を短縮することができる。このような政策については財政削減の対象外とし、労働市場需要の回復が底堅いものになったら速やかに失業給付改革により補完した方がよい。特に、近年の失業給付の適用範囲拡大の一部は恒久化し得るが、危機と関連した給付水準の引き上げと給付期間の長期化については段階的に廃止することができる。

* 成長を助ける税制改革は、雇用面の回復強化を後押しするとともに、税収増に繋がる方法で実施する限り、財政再建の助けにもなり得る。例えば、租税支出の廃止や、不動産税、消費税、環境税など、雇用や成長への害の少ない課税ベースへの租税負担のシフトなどである。

* 製品市場改革は、多くの、特に欧州の OECD 諸国にとって優先的政策課題となっている。特に、速やかに雇用を創出する潜在的 가능성이非常に高い小売業や専門サービスなど、財政再建の取組みの対象外とされている特定の部門で実施される場合には、この改革は成長に対して速やかに影響力を及ぼし得る。

* 再び経済不況に見舞われている国々では、短時間勤務制度の利用など、労働市場への不況の悪影響を緩和する上で有効な手立てについて、危機から学んだ教訓を踏まえて政策対応を行うことが重要である。

経済危機は構造改革の必要性を明らかにし、改革を実行する弾みとなったが、その一方で、改革の一部について、総需要をさらに落ち込ませる場合があるなど、短期的に悪影響をもたらすとの懸念が浮上している。OECD 諸国の 30 年に及ぶ改革の実績を踏まえて、第 4 章では構造改革の短期的な影響に焦点を当

て、回復を始動させる方法で、現在の改革課題を設計する方法について、多くの政策上の教訓を提供している。

- 構造改革は短期的に悪影響を及ぼすのではないかと懸念は誇張されているようだ。いくつかの構造改革は非常に速やかに成長を押し上げる一方、短期的なコストをもたらすものは、あるとしても極めて少ない。
- ただし、改革のメリットが目に見えるようになるまでには、通常は数年の時間がかかることが多い。
- また、改革の短期的な影響については景気情勢も重要な意味を持つ。一部のデータなどによれば、「不況」時には、特定の労働市場改革（特に失業給付制度改革と雇用保護改革）が景気情勢を一時的に悪化させることはあり得る。したがって、未だに不況にあえぐ国々や、現行の政策が明らかにそぐわない場合でなければ、この種の改革は労働市場が明らかな回復の兆しを見せてから実施した方がよいかもしれない。
- 適切に設計された労働市場と製品市場の一体的改革が、最も大きな利益をもたらし、個別の改革の一時的なコストを軽減することに繋がる。例えば、製品市場の自由化は雇用保護または失業給付の改革と合わせて実施すれば、後者から発生する実質賃金の落ち込みを緩和することができる。
- 効果的な広報戦略と強力かつ適切に調整された銀行部門が信頼感を醸成し、家計や企業に将来の改革に伴う所得増を見込んで支出するよう誘導すれば、構造改革の短期的な影響は強まる。

大半の OECD 諸国では、過去何十年かの間に所得格差が拡大しているとの認識があり、それが構造改革、つまり『成長に向けて』が明らかにしている優先的政策課題の一部が所得格差をさらに広げるのではないかと懸念を際立たせている。特に、現在の改革措置が主に財政再建目標に牽引されている国の場合は、こうした懸念は経済危機を背景に一層注目を集めるようになってきている。第 5 章は、格差縮小と経済成長促進の相互補完性と矛盾について検討している。

- 多くの構造改革は、所得格差の縮小と長期的な 1 人あたり GDP の増大という二重の利益をもたらす。例えば、特に中等教育レベルの人的資本蓄積の助長、教育の質と公平性の改善、労働市場の二元性の削減、移民の社会統合の促進、女性の労働市場参加の促進などである。限界税率の引き下げと合わせて租税支出を削減することも、一般に、両方の目標に寄与する。
- これに対し、他の改革は成長と所得分配という二つの目標矛盾を伴う可能性がある。例えば、所得税と法人税の租税構成比を引き下げ、消費税のそれを引き上げると、就労、貯蓄、投資の動機は改善するが、公平性が損なわれることになりかねない。しかし、低所得層に対する現金給付によりこの矛盾は緩和することができる。

所得分配は、政策や制度の変更、技術革新、グローバル化といった長期的動向により決定されるだけでなく、近年の金融危機のようなマクロ経済ショックからも、時には持続的に、影響を受ける。30 年以上に及ぶ OECD と BRIICS の 40 カ国に関する実証分析を踏まえて、第 6 章はマクロ経済ショックの所得と雇用双方に対する分配効果と、政策や制度が分配効果の決定で果たす役割を探っている。第 6 章は勝ち組と負け組を明らかにし、リスク分担目標と成長目標の調和するところを解明している。

- 不況時に総じて最も大きな打撃を受けているのは貧困層の所得と若年層の雇用であるが、好況時に最も大きく伸びているのもこの両者である。過去の金融危機の場合、高所得家計、貧困層とも中間層より深刻な打撃を受けている。
- 経済の全域にわたる労働の再配分などにより、リスク分担を改善しつつ、成長と雇用への恩恵を促進し得る改革としては、製品市場の自由化、貿易と FDI の障壁撤廃、高い所得税の引き下げなどが挙げられる。
- 多くの社会保障プログラムは、過去のショック時に社会的弱者の雇用喪失や所得喪失を軽減したと思われるが、こうした制度は雇用や所得の面で犠牲を伴うので、細心の注意を払って制度設計する必要がある。特に、多額の失業給付や高水準の最低賃金、厳格な雇用保護などについては、これがあてはまる。
- 政策環境が社会保障を提供し、労働の再配分を円滑化している程度に応じて、諸国を 4 つのグループに分類することができる。欧州大陸の大半の国々が主に社会保障プログラムを通じて所得リスクの分担を提供しているのに対し、英語圏とアジアの OECD 諸国は主に再配分を円滑化する制度に依拠している。北欧諸国はその両者を整備している場合が多く、新興諸国ではいずれの制度も整備されていない。リスク分担目標と成長目標双方を達成するための実効的な政策ミックスは、必ず両方の目標に貢献する再配分を円滑化する制度と、適切に設計された社会保障制度、つまり最低のコストで所期の保険目標を達成する制度を組み合わせたものである。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights



OECD iLibrary で英語版全文を読む！

OECD (2012), *Economic Policy Reforms 2012. Going for Growth*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/growth-2012-en